男女共同参画週間記念ふぉーらむ

日時：2025年6月28日（土）午後2時から
会場：エル・ソフィア

講演

子どものため、未来のため、ジェンダー平等を考えよう

放送大学/千葉大学名誉教授
宮本みち子

男性労働力人口が潤沢な時代は女性の地位は低い

- 潤沢な男性労働力に恵まれた日本
- 高い雇用率・低い失業率
- 会社による一家の生活保障　　＝日本型企業福祉
- 安定した家族

　　＝正社員夫・父を大黒柱（世帯主）とする“安定した”核家族

　　高い婚姻率・低い離婚率・低い死亡率　専業主婦保護政策

- 教育への高い期待・信頼

　　親：「子どもの教育のためならお金を出す」

　　女性は子どもの教育担当者。家事役割より子どもの教育役割

■ 男女雇用機会均等法以後の時代：女性の労働市場への参入が拡大した時期は、すでに安定した雇用が少なくなりつつあった時代。そのため、増加したのは非正社員で、それは配偶者のいる女性、配偶者のいない女性のどちらにも共通

家計補助労働者としてのパートタイマー ⟹ 家計の支え手のパートタイマー化

非正規雇用　　非正規雇用化

■ 非高学歴女性において顕著

■ 男性労働力が豊富にある状況の下では、女性の就労化を進めるための環境整備は社会政策とはなりにくかった

■ 家父長主義の家族観が長く残る

女性たちの今：2010年代

■労働力不足時代というリスク‥‥コロナ禍前に労働力不足の局面に、コロナ禍後一気に問題が表出

10年　イクメンプロジェクト、 15年　女性活躍推進法、 15年　一億総活躍社会

■家事や育児をする男性は増えたが、若い世代も根本的には男女の固定的役割分業意識を払拭できていない

■女性労働参加率は米国やフランスより高くなる

しかし、その過半が低賃金の非正規雇用

正規雇用でも、女性の場合は低賃金、勤続年数の短い介護・福祉業界が多い

これまでの日本は低賃金労働がいくらでも供給されることに慣れきっていたが、限界に来ている

賃金を上げて価格上昇を許容する。 公的サービスを増やす

労働力不足は始まって日が浅い

- 戦後～1970年代

  人口過剰時代

  地方の農林水産業から労働力が供給

  女性･高齢者･若者は家計補助の縁辺労働力・・・低賃金労働者

- 欧米諸国は20世紀半ばには農村から労働力供給ができず移民を入れる

  日本は、90年代から特定産業には技能実習生を入れる

- 2010年代から

  本格的労働力不足の時代へ

  出生率低下は国家存亡の危機！！・・・と言われるまでに

就職氷河期世代＝第三次ベビーブームは失敗に

元厚生労働省幹部の談　（朝日新聞2024年1月9日）

■ 「最大の危機かつ最後のチャンスは、就職氷河期世代の出産時期（1970～84年生まれ）だった。

■ 「女性が男性と同様に働くことを社会は受け入れず、非正規雇用を黙認した」

女性非正規雇用労働者の増加＋非婚女性の増加

■ 当時の省内では、高齢者と子どものどちらが大事かの議論さえなかった。
「仕事の90%以上が切迫感のある高齢者問題だった」

人口減少するのはわかっていたのに
なぜ手を打てなかったのか？

- 労働力不足を経験したことがないため切迫感がなかった
- 低賃金労働は女性がやるから問題ないと考えてきた
- 出生率の低下を、労働力供給の問題としてしか考えなかった

人権や平等の問題として考えなかった

低出生率の進行＝「社会のひずみ」現象、 としては見なかった

次世代を「低賃金労働の供給源」として期待するような
社会で、出生率があがるはずはない！！

男女雇用機会均等法1986年と日本型雇用

（赤松良子さんの談話　朝日新聞2024年1月9日）

男女雇用機会均等法制定までの道は険しかった

財界から反対の意見が寄せられる

「“女性は補助労働” を原則として日本の終身雇用制度が維持されている」

「女性の待遇をあげれば人件費がかかる」

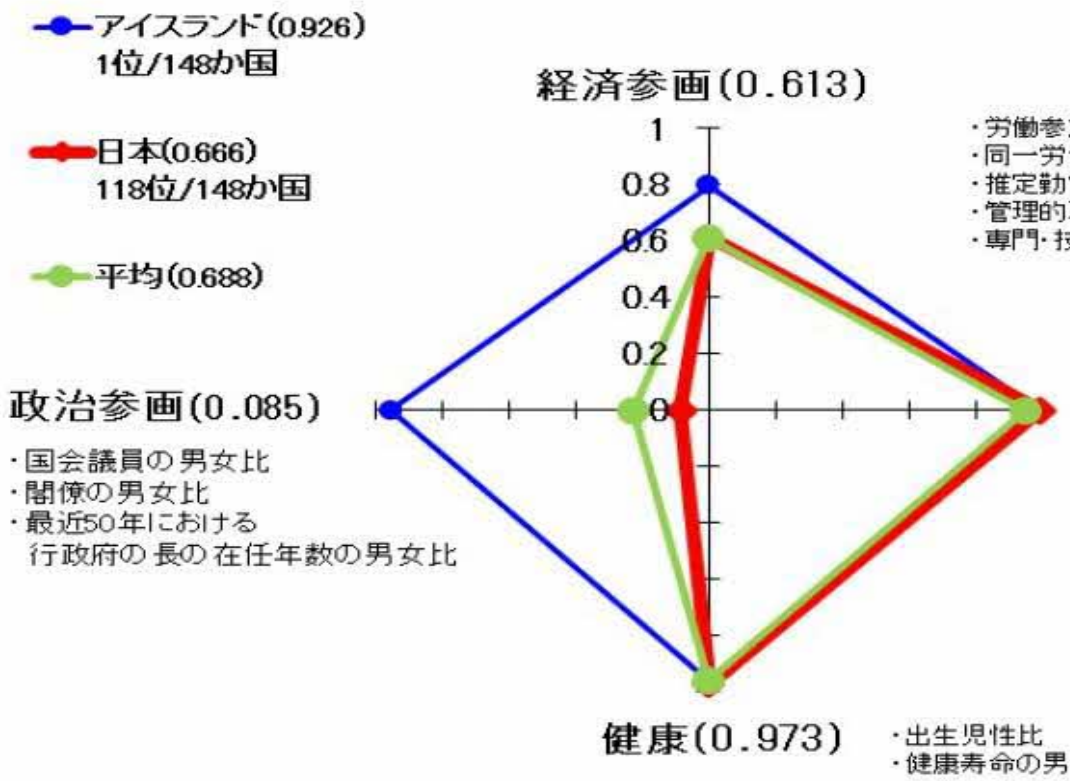
日本型雇用（年功序列と終身雇用）に問題の根はある

男女雇用機会均等法ができればすべて解決するとは思っていなかった

→ 結果は、 〇男並みに働く一握りの女性　〇多くの女性補助労働者

ジェンダー・ギャップ指数（GGI） 2025年

・スイスの非営利財団「世界経済フォーラム」が公表。男性に対する女性の割合（女性の数値/男性の数値）を示しており、0が完全不平等、1が完全平等となり、1に近いほど順位が高いとされている。
・日本は148か国中118位。「教育」と「健康」の値は世界トップクラスだが、「政治」と「経済」の値が低い。



順位	国名	値
1	アイスランド	0.926
2	フィンランド	0.879
3	ノルウェー	0.863
4	英国	0.838
5	ニュージーランド	0.827
9	ドイツ	0.803
32	カナダ	0.767
35	フランス	0.765
42	米国	0.756
85	イタリア	0.704
101	韓国	0.687
103	中国	0.686
116	セネガル	0.670
117	アンゴラ	0.668
118	日本	0.666
119	ブータン	0.663
120	ブルキナファソ	0.659

（備考）1．世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書(2025)」より作成
2．日本の数値がカウントされていない項目はイタリックで記載
3．分野別の順位：**経済（112位）**、教育（66位）、健康（50位）、**政治（125位）**

資料出所　内閣府男女共同参画局HP

子ども数からみた1990年生まれ（2005年に15歳）の女性の将来

生涯未婚率　24.3%

既婚・子なし率　13.8%

（生涯無子割合38.1%）・・・・最近の推計ではもっと多い！！

既婚・子ども1人　18. 0%

既婚・子ども2人　32. 8%

既婚・子ども3人以上　11.2%

現在20歳より若い世代の女性では、2人に１人は孫以降の直系子孫をもたないという結果に

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」　（2006年12月推計）

変わる　仕事と働き方

- ３４歳以下の４人に１人が退職を経験。５年前の18倍に
- 20代の自己投資額は年平均9万8千円。6年前より56%増加
- 人材不足はさらに深刻化。処遇や育成の横並びを脱する必要

- 出産を機に非正規雇用化する「L字カーブ問題」
  ・・3割の女性が出産を機に退職

- 非正規社員、パートで働く若年層の雇用形態の不安定さ
- 男性の育児参加率の低さ

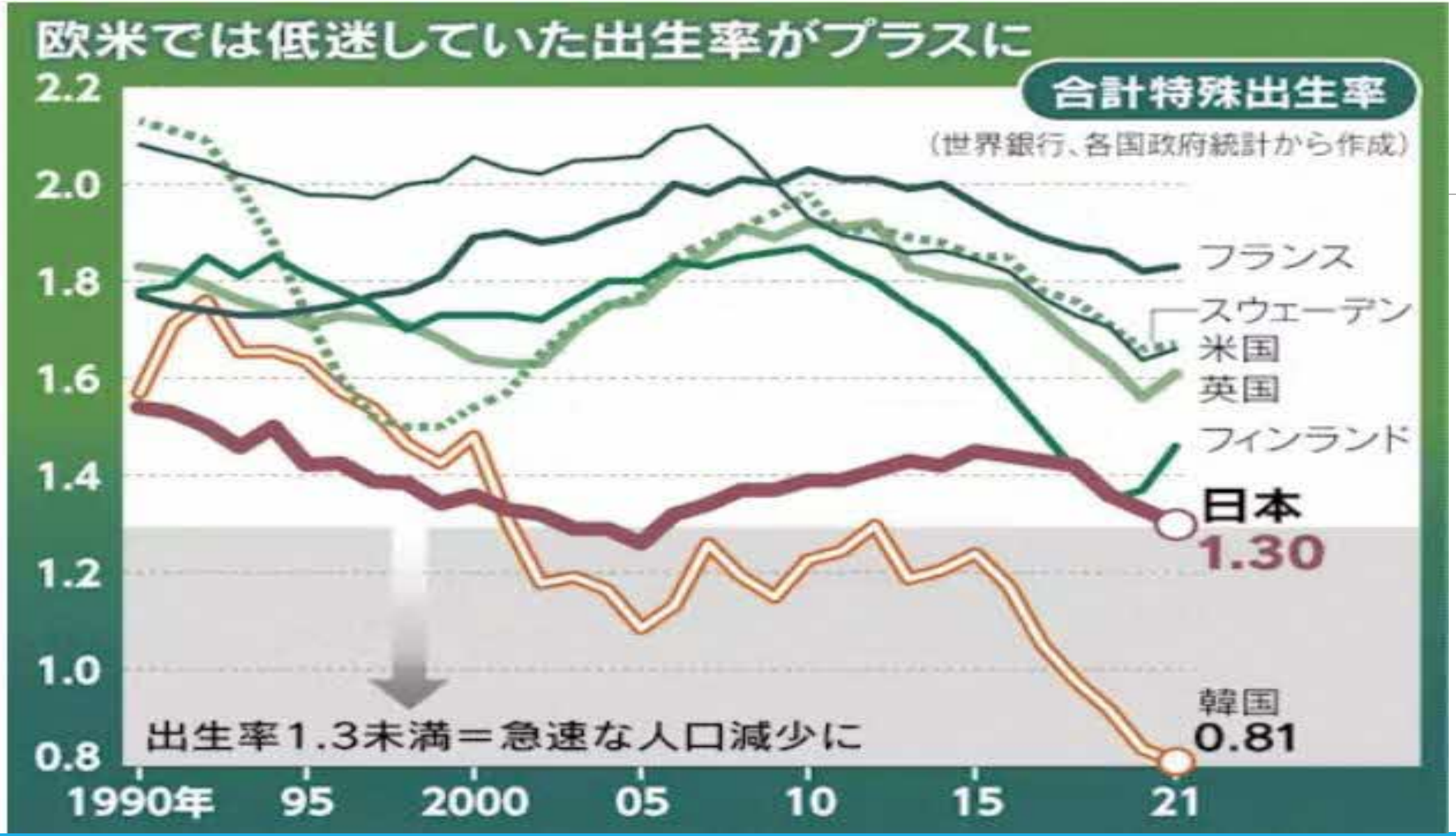
出生率低下の実態

- 出生率低下・・・流れを変えられない （2024年　日本1.15・韓国0.75）

- 収入による出生率の格差拡大
  所得の低いグループの子どもの数は高いグループの半分以下に

- 1980年代　女性の就業率が上がるほど出生率は下がった
  今は、北欧諸国では経済的に自立した女性ほど出生率が高い

- 日本の就業率は高いにもかかわらず出産に繋がりにくい



日経新聞2022年7月31日一面掲載記事

年金制度は
結婚があたりまえでなくなった時代に追いついていない
⟶ 高齢女性の貧困が進む

■　約40年後、未婚・離別の単身女性のおよそ半数、290万人が生活保護レベル以下の収入になる

真鍋弘樹氏（国際医療福祉大学）の試算

■　2040年に配偶者と死別した女性高齢者の相対的貧困率は3割に達する

理由

- 非正規雇用が圧倒的に多い・・・低賃金、年金保険料を払えない、貯蓄少ない
- 平均寿命が男性より6～7年長い
- 今の年金制度は大多数が結婚し、離婚はしないことを前提に作られている

夫は正規雇用、妻は第3号被保険者・・遺族年金と預貯金が残る

●「男性中心社会」が生んだ高齢単身女性の貧困

女性の生活保障の枠組みの大幅な変化
家族の多様化：未婚者・離婚者の増加

40年後、未婚・離別の高齢単身女性の約半数は生活保護レベル以下に

高齢者を支える現役世代の縮小、介護や医療の担い手の絶対的不足へ

■ 結婚： 自由度と選択性が高まる一方で、結婚(家族形成)できない人々が急増

■ 非婚化は若い男性に顕著 ⟹ 結婚できない女性たちを生んだ

■一握りの恵まれた働く女性たち VS 非正規・低賃金の女性労働者が増加

女性の貧困化・下層化と母子世帯の貧困化

■2000年代　これまでの均衡が崩れ、一家の支え手である配偶者を得ることのできない女性が増加。
非婚化は経済格差と一体となって進んだ。しかし女性の貧困は目に見えにくい
小杉礼子・宮本みち子編『下層化する女性たち―労働と家庭からの排除と貧困』2015年

■　子どもの6人に1人が貧困の状態にある
子どもの貧困は女性（母親）の貧困とセット
2015年4月　子どもの貧困対策法施行へ

■　欧米諸国：安定した雇用が豊富にあった時代に女性の労働市場への参入が進み,労働市場の構造変化が生じた際には、男女共通に非正規雇用が問題として論じられた
日本：安定した労働市場が縮減する時代に女性の就労化が進んだ

子どもの権利と貧困

- 保護者が若い世代ほど、子ども時代の貧困が継承され、貧困から抜け出せない傾向が強まっている

- 現在の困窮層では、4割弱の母親が、15歳時点で「生活が苦しかった」　　比較：一般層は4％のみ
- 1980年以降に生まれた母親は、それより前に生まれた母親より「15歳時点で生活が苦しかった」が多い

出典　阿部彩/首都大学東京子ども若者貧困研究センター

『東京都受託事業「子供の生活実態調査」詳細報告書』平成30年3月

あすのばの給付事業

私は祖母と2 人家族で、祖母は病気で働けないため、高校生の私が3 つバイトを掛け持ちしてなんとか生活しています。しかし、コロナ禍でシフトが減ったり営業停止したりで収入が減少して困っていました。そんな中であすのばの給付金を頂けて生活の足しにすることができたのでありがたかったです。(17 歳・中国四国)

給付金をもらえたから新しい体操服を買ってもらえました。お下がりばかりだと黄ばんでいたから恥ずかしかった。新しい体操服が嬉しかったです。ありがとうございました。(13 歳・九州沖縄)

母親の仕事もコロナでなくなり、学校代が払えなかったのが一番ショックでした。そのあと母親が「目がみえない」と言い出した時は、泣きそうになった。3 か月ぐらいで見えるようになりましたが、言葉も出ないくらいありがたい給付金でした。ありがとうございました。(17 歳・九州沖縄)

公益財団法人 JSNOVA
あすのば
子どもの貧困対策センター

【支給金額】
小学新1年生…30,000円
中学新1年生…30,000円
高校新1年生…40,000円
高校卒業生 …50,000円

あすのばの給付を受けた子どもたちの精神状況 （中学生）

出所 「生活保護・住民税非課税世帯6千人調査」公益財団法人あすのば 令和6年

4割以上

- 何もないのにイライラする
- 何となく大声を出したい
- 学校に行く気がしない
- 何もやる気がしない

3割以上

- 孤独を感じることがある
- すぐ不安になる

2～3割

- 思い切り暴れたい
- 何にも興味がもてない
- 消えてしまいたい

学校の勉強がわかる　2割

アンケートに寄せられた子ども･親の声

■お母さんは病気なのに、無理して働いて病気がひどくなりました。それでも毎日がんばって家のことをしてくれたり、僕のためにいろんなことを我慢してて、お母さんに幸せになってほしいです。早く働いて、お母さんを助けたいです。（香川県、中学3年、男子）

■友達に遊びに誘われてもお金がないから断ることがあった。お金が足りなくて学校のお弁当もおにぎりひとつだったり、休みの日の食事も1日1回か2回。学費が高くて学費を払うと食費が足りなくなったり公共料金が払えなくなったりするので、毎月もう少しお金をもらいたいです。（千葉県、高専2年女子）

■発想の転換が必要だと思います。苦しい＝支援を続けて受けていると、そこから抜け出せなくなり永遠に貧困状態です。脱却するためには学びが必要です。貧困だからこそ学ぶのです。自分はそう思いがんばっています。（東京都　大学3年　女子　実家）

●生活が苦しく転職しました。次に気になっているのは、児童扶養手当の所得制限にぎりぎりかかってしまうのでhないかということです。どう転んでもがんじがらめです。毎日毎日、ぎりぎり生きています。少しづつ借金が膨らんでいき、恐怖が押し寄せています。助けてほしいです。　（石川県　４人の母子世帯の母、40代）

保護者の状況　（大半が母親）

- 世帯年収は平均178万円　世帯貯蓄50万円未満の家庭が74.1%
- 生活保護受給中または過去に受給が15.4%

- 世帯収支は74.9%が赤字
- 約6割は4年以上の長期にわたり困窮状態

- 健康状態がよくない人　約4割。 しかし具合が悪くても「医療機関をほとんど・まったく受診しない」33.9%
  理由：　医療費負担が大きい　60.9%　病院に行く時間がない　51.4%

- 3～4割の保護者が、常に精神的な辛さを抱えている。「いつも・たいてい　絶望的だと感じた」 30.7%
- 困った時に頼れる人がいない人　約4割

低所得層で進む非婚化と少子化

- 男性では高収入・高学歴であるほど子どもをもっている割合、３人以上もっている割合が多い
- 男性の低学歴・低収入・非正規雇用/無職が、性交渉未経験、未婚、異性との交際経験が乏しいことと関係
  若年層の雇用不安定化と低所得が異性との交際、婚姻、子どもの有無に影響している
- 増加する子育て費用が、とくに世帯収入の低い夫婦に、子どもを持つことを躊躇させている
- これまでは高学歴の女性ほど子どもをもたない割合が高いとされていた。しかし近年ではギャップが縮小傾向。
  スカンジナビア諸国では、もしろ学歴がもっとも低い階層に属する女性の方が40歳時点で子どもを持たない割合が高くなっている

出所：Cyrus Ghaznavi, Haruka Sakamoto, Lisa Yamasaki, Shuhei Nomura, Daisuke Yoneoka, Kenji Shibuya, Peter Ueda , “Salaries、degrees, and babies: trends in fertility by income and education among Japanese men and women 1943-1975 – analysis of national surveys, Plos One, 27th April,2022.

日本社会は新しい時代に入った

人口が減少する社会

- 労働力が不足する社会
- 社会政策を打たないと子どもが減少し、人口減少が加速化する社会
- 社会を維持することが難しくなる社会

■女性が生かされる社会が子どものウエルビーイングを高め、社会の展望を開く時代

- 社会的差別はジェンダー以外の多様な属性によっても発生している
- 貧困・差別・生き難さに苦しむ人々の多様性と複雑性

■人権が尊重され、すべての人々が社会に参加し生かされる社会へ

ご清聴ありがとうございました

お願い：本資料を無断転載しないでください